

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|
| 540百万円 | 3,022百万円 |

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 賃貸等不動産 | | |
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 681,101 | 636,953 |
| 期中増減額 | △44,148 | 2,071 |
| 期末残高 | 636,953 | 639,024 |
| 期末時価 | 815,677 | 853,867 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産 | | |
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 25,867 | 25,831 |
| 期中増減額 | △35 | △72 |
| 期末残高 | 25,831 | 25,758 |
| 期末時価 | 56,730 | 57,920 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------------------|---------|------------|------------|--------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 住宅事業 | 都市開発 事業 | 資産運用 事業 | 仲介・ CRE事業 | 運営管理 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 271,767 | 173,851 | 12,456 | 36,611 | 83,929 | 578,616 | 2,043 | 580,660 | — | 580,660 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 809 | 5,376 | — | 2,824 | 14,455 | 23,466 | 26 | 23,492 | △23,492 | — |
| 計 | 272,577 | 179,227 | 12,456 | 39,436 | 98,384 | 602,083 | 2,070 | 604,153 | △23,492 | 580,660 |
| 営業利益 (注) 3 | 22,421 | 35,138 | 7,296 | 8,962 | 9,089 | 82,908 | △798 | 82,110 | △5,776 | 76,333 |
| 持分法投資損益 (注) 3 | △16 | 57 | — | 13 | 163 | 217 | △727 | △510 | — | △510 |
| 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費 (注) 3 | — | 273 | 291 | — | 29 | 594 | 30 | 624 | — | 624 |
| セグメント損益 (事業損益) (注) 3 | 22,404 | 35,469 | 7,587 | 8,976 | 9,281 | 83,720 | △1,495 | 82,224 | △5,776 | 76,448 |
| セグメント資産 | 505,976 | 1,160,805 | 42,868 | 25,201 | 50,095 | 1,784,946 | 89,237 | 1,874,184 | 47,122 | 1,921,306 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 516 | 16,892 | 300 | 496 | 745 | 18,950 | 112 | 19,063 | 958 | 20,021 |
| 持分法適用会社への投資額 | 529 | 973 | — | 87 | 262 | 1,852 | 72,638 | 74,490 | 576 | 75,067 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 541 | 43,776 | 42 | 534 | 304 | 45,200 | 210 | 45,410 | 165 | 45,575 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント損益(事業損益)の調整額△5,776百万円には、セグメント間取引消去1,730百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額47,122百万円には、セグメント間取引消去△56,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産103,946百万円が含まれております。

3. セグメント損益(事業損益) = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------------------|---------|------------|------------|--------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 住宅事業 | 都市開発 事業 | 資産運用 事業 | 仲介・ CRE事業 | 運営管理 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 308,214 | 195,524 | 12,724 | 40,564 | 85,334 | 642,361 | 2,687 | 645,049 | — | 645,049 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,011 | 6,935 | 79 | 3,198 | 13,895 | 25,120 | 67 | 25,188 | △25,188 | — |
| 計 | 309,225 | 202,460 | 12,804 | 43,762 | 99,230 | 667,482 | 2,755 | 670,237 | △25,188 | 645,049 |
| 営業利益 (注) 3 | 32,519 | 38,286 | 7,515 | 11,713 | 9,114 | 99,148 | △711 | 98,437 | △7,227 | 91,210 |
| 持分法投資損益 (注) 3 | 27 | 30 | — | 3 | 61 | 122 | 772 | 895 | — | 895 |
| 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費 (注) 3 | 3 | 273 | 321 | — | 29 | 628 | 31 | 659 | — | 659 |
| セグメント損益 (事業損益) (注) 3 | 32,550 | 38,590 | 7,836 | 11,716 | 9,205 | 99,900 | 92 | 99,992 | △7,227 | 92,765 |
| セグメント資産 | 514,546 | 1,204,549 | 43,220 | 35,787 | 48,881 | 1,846,985 | 117,787 | 1,964,772 | 75,733 | 2,040,506 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 486 | 16,071 | 298 | 538 | 750 | 18,146 | 135 | 18,281 | 808 | 19,089 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 556 | 1,011 | — | 95 | 323 | 1,987 | 92,711 | 94,698 | 683 | 95,382 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 1,381 | 45,519 | 25 | 668 | 460 | 48,055 | 300 | 48,355 | 2,351 | 50,706 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント損益 (事業損益) の調整額△7,227百万円には、セグメント間取引消去2,426百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額75,733百万円には、セグメント間取引消去△69,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,343百万円が含まれております。

3. セグメント損益 (事業損益) = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

【報告セグメントの変更等に関する事項】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 住宅事業 | 都市開発事業 | 資産運用事業 | 仲介・CRE事業 | 運営管理事業 | 合計 |
|------|------|--------|--------|----------|--------|-------|
| 減損損失 | — | 1,285 | — | — | — | 1,285 |

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 住宅事業 | 都市開発事業 | 資産運用事業 | 仲介・CRE事業 | 運営管理事業 | 合計 |
|------|------|--------|--------|----------|--------|-----|
| 減損損失 | — | 568 | — | — | — | 568 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,229円80銭 | 3,478円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 232円53銭 | 307円81銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 231円73銭 | 306円89銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 42,198 | 55,312 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 42,198 | 55,312 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 181,479 | 179,695 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 622 | 540 |
| (うち新株予約権 (千株)) | (622) | (540) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,142個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数220個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度第3回新株予約権(新株予約権の数4,356個)。 | — |

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,962千株、当連結会計年度2,522千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,964千株、当連結会計年度2,300千株です。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。